

Overview

「選挙の年」の総括と、政策面の課題

大和総研 経済調査部 シニアエコノミスト 佐藤 光

稀にみる「選挙の年」は、11月5日の米大統領選挙でほぼ一巡した。主な国・地域の結果は、米国と英国では政権交代となったほか、日本とフランス、台湾では議会において与党が少数派に転落し、インドでは連立政権の組成を余儀なくされ、韓国では元から少数派であった与党勢力が一段と後退した。総じて、選挙前までの与党には厳しい結果になったといえる。加えて、ドイツでは連立政権の崩壊を受けて、2025年2月の総選挙実施が見込まれているが、こちらも現与党の不人気が伝えられている。

選挙の争点として一般に最重要視される経済面からは、上記の主要国・地域で明確な不況に陥っているところは見当たらない。それでも総じて与党が苦戦する結果となった共通の要因は、インフレ進行に対する有権者の不満と考えられる。かつての米クリントン大統領の大統領選挙時のスローガンになぞらえれば、「問題はインフレだ！愚か者」ということかもしれない。

多くの人々にとって、インフレには累積効果がある。前年比ベースで伝えられる高インフレ率がたとえ短期間だったとしても、価格が高騰した分はインフレ率の減速後も残り続け、人々に長く痛みを意識させ得る。一方で、痛みを解消する賃上げはインフレ進行に遅れがちだ。

先進国を中心に長く続いたデフレやディスインフレによって、政治課題としての優先度が後退していた高インフレのマイナス面に対して、今年の選挙後の新政権は改めて対策を講じなければならない。その対策の根本は、決して、コスト増を招く保護主義でも、むやみに需要を刺激するバラマキ政策でもないだろう。コストパッシュとディマンドプルという主なインフレ要因をバランスよく鎮静化させながら、実質賃金をプラスに保つ難しい舵取りが要求される。

なお、今年の選挙において、英国と日本では投票率が過去との比較で低かった。一方米国では投票率が戦後2番目の高水準を記録したほか、フランスでも大幅上昇が伝えられた。投票率に象徴される民意の政治に対する熱量の差は、政権側の回答としての具体的な政策のみならず、有権者の経済活動への意欲にも反映されるかもしれない。興味深く観察していきたい。

主要国実質GDP見通し^く要約表> (2024年11月22日時点)

	2024年				2025年				(前年比%)			
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	2022年	2023年	2024年	2025年
日本	-2.4	2.2	0.9	2.2	2.1	1.3	1.0	1.0	1.2	1.7	-0.2	1.6
									<u>1.6</u>	<u>0.8</u>	<u>0.5</u>	<u>1.4</u>
米国	1.6	3.0	2.8	2.2	1.9	2.0	2.1	2.2	2.5	2.9	2.7	2.2
ユーロ圏	1.2	0.8	1.5	1.2	1.4	1.6	1.2	1.2	3.4	0.4	0.8	1.3
英国	2.8	1.8	0.6	1.2	1.6	1.8	1.6	1.6	4.3	0.3	0.9	1.5
中国	5.3	4.7	4.6	5.3	4.3	4.8	4.4	4.6	3.0	5.2	5.0	4.5
ブラジル	2.5	3.3	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3.0	2.9	2.5	2.5
インド	7.8	6.7	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	<u>7.2</u>	<u>8.2</u>	<u>7.0</u>	<u>7.5</u>
ロシア	5.4	4.1	3.1	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	-1.2	3.6	4.0	1.5

(注)グレー部分は予想値、それ以外は実績値。四半期伸び率は、中国、ブラジル、インド、ロシアは前年比、それ以外は前期比年率。

(出所)各種統計より大和総研作成